## オンライン 開催

# 参加無料

# 事例から魅力を学ぶ!

# 中小企業に必要な新分野展開戦略とは

中小企業を取り巻く経営環境は、依然として、物価高騰や人手不足の深刻化等による厳しい状況が続いています。こうした中、「新分野展開」に取り組み、新たな市場に進出し、収益確保を図る必要性は増しています。

本セミナーの第一部では、たくさんの中小企業経営を見てきた専門家が登壇し、中小企業にとっての新分野展開の魅力および長期的な成長につなげるための戦略についてご説明いただきます。第二部の事例紹介では、当公社事業を活用し新分野展開や連携に取り組む多摩地域の中小企業が登壇し、自社の体験事例をご紹介いただきます。この機会を逃さず、是非奮ってご参加ください!

# 2月14日(水) 13:30~15:30

第一部 基調講演 (60分) テーマ:中小企業における 新分野展開の必要性



法政大学 大学院政策創造研究科 教授 井上 善海 氏

【プロフィール】20代は中小企業経営者(儲かることは何でもやっていたら失敗)、30代は経営コンサルタント(自身の失敗経験を活かし企業変革を支援)、40代から社会人大学院教授。法政大学大学院中小企業研究所の所長を兼任。現場を知るからこそ語れる"生きた経営"をモットーに講演活動等を行う。新聞雑誌等の論説執筆(著書『負けない戦略』等)、テレビのコメンテーター(NHK総合「首都圏情報ネタドリ!」等)としても活躍。

#### (主な社会活動)

「標準化と品質管理全国大会」実行委員(一般財団法人日本規格協会)「日経統合報告書アワード」審査委員(日本経済新聞社) 等

第二部 事例紹介(45分) テーマ:新分野展開に 取り組んだ体験談



泰興物産株式会社 IoT技術開発主任兼製造部成形加工課主任 丸田 哲郎 氏

【プロフィール】東京工業高等専門学校 物質工学科を卒業後、2017年に泰興物産(株)へ入社。当社はプラスチック製品の企画から量産まで一貫対応しており、入社後は主にプラスチック成型業務に携わる。2018年に東京工業高等専門学校と高齢者見守り用センサーを共同開発したことをきっかけに、工業用に無給電で動作する電流計測センサー(C3less電力センサー)を開発。

#### (受賞歴)

「第45回(2019年度)発明大賞」考案功労賞受賞 「第31回中小企業優秀新技術·新製品賞」産学官連携特別賞・奨励賞

## セミナー概要

#### ■開催形式 オンライン (Zoom)

※本セミナーはオンラインで開催します。お申込みの際に入力いただいたアドレス宛に、 受講日の前日までにご参加方法等、詳細をご案内いたします。

### ■申込方法 WEBサイトからお申込み

右記QRコードを読み取りお申込みください。

https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2402/0009.html

※メールでのお申込みも可能です

送信先:tama-event@tokyo-kosha.or.jp

件名:セミナー「事例から魅力を学ぶ!中小企業に必要な新分野展開戦略とは」申込

本文:①企業名②所在地③業種④企業情報(資本金、従業員数、創業年数)

⑤参加者(氏名/所属・役職)⑥メールアドレス(⑦電話番号 ⑧本セミナーでの関心事項

#### ■対 象 者 都内中小企業の経営者・従業員の方等

※ 新分野進出を考慮される中小企業の方に適しています。

※ 大企業及びみなし大企業のご参加はご遠慮ください。

■定 員 50名(先着順)

■受講料

無料

## スケジュール(予定)

13:00 受付開始

13:30~13:35 セミナー開始案内、講師紹介

13:35~14:35 第一部 基調講演「中小企業における新分野展開の必要性」(質疑応答含む)

・今後中小企業が存続、成長していくために必要なこと

・新分野展開の戦略の立て方

・中小企業がオープンイノベーションを推進するために必要なこと

・負けないための9つの戦略定石、中小企業の新分野展開事例 等

14:35~15:20 第二部 事例紹介「新分野展開に取り組んだ体験談」(質疑応答含む)

・主力事業のプラスチック成型からIoTデバイス開発に至った経緯・開発過程

・自社技術をどのように生かし、不足する技術はどのように補ったか 等

15:20~15:30 事務局より公計事業紹介

### お申込み期限

## 令和6年2月9日(金)

問合せ先: 公益財団法人東京都中小企業振興公社 多摩支社 広域ものづくりネットワーク形成支援事業セミナー担当 〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 TL042-500-3901

\*申込情報は当該事業の事務連絡、運営管理、組織内情報として使用いたします。個人情報は「個人情報保護に関する要網」に基づき管理しています。 当要網は、弊社ホームページ( )より閲覧及びダウンロードすることができますので必要に応じてご参照ください。